

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月12日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	ダブル・スコープ株式会社
【英訳名】	W-SCOPE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 元根
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番6号
【電話番号】	03-6432-5320(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大内 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番6号
【電話番号】	03-6432-5320(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大内 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (百万円)	29,062	1,450	31,047
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,751	5,412	3,239
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (百万円)	1,280	5,429	3,713
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,865	4,431	2,429
純資産額 (百万円)	134,663	45,243	49,674
総資産額 (百万円)	201,848	55,580	60,079
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	23.32	98.86	67.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.21		
自己資本比率 (%)	29.0	81.2	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,484	1,096	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,203	849	28,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,024	318	17,278
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,837	158	262

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第21期中間連結会計期間、第20期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策」をご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策の進展や貿易規制などの不確実性はあるものの、主要国の足元の経済成長率については比較的堅調に推移しています。

このような状況において、当社グループの主力事業であるセパレータ事業では、当社の主力市場の欧州でEV購入者に対するEUの補助金の新制度や安価なEV車種の発売などの積極的な需要喚起策がとられていますが、欧州EV市場の成長鈍化が継続しています。また、米国市場においてもEV政策は消極的であるため、二次電池市場の成長は停滞が続いています。一方で、当中間連結会計期間から当社グループの新しいセグメントとなったイオン交換膜事業においては、昨年出荷が完了したPosco Argentina S.A.U.へのBPED Substack(イオン交換膜スタックモジュール)の交換需要に対する製品供給契約が締結され、当下半年から製造と出荷を開始する予定です。新規案件としては、鋳石から水酸化リチウムを精製するプラント向けの双極電気透析(BPED)モジュールの供給を開始しました。

なお、当社グループの報告セグメントは従来「リチウムイオン二次電池用セパレータ」の単一セグメントでありましたが、当中間連結会計期間より、単一セグメントからセパレータ事業、イオン交換膜事業の区分に変更しております。

収益に関しては、EV需要の停滞による販売数量減少の継続やW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.(以下、WCP)が前第3四半期よりの連結子会社から持分法適用会社へ移行したことが影響し、セパレータ事業の売上高は847百万円(前年同期比3.1%)、イオン交換膜事業の売上高は603百万円(前年同期比56.9%)、連結売上高の合計は、1,450百万円(前年同期比5.0%)となり、27,612百万円の減少となりました(前年同期は29,062百万円)。

営業利益に関しては、収益の減少に伴って、原材料費4,584百万円、水道光熱費2,946百万円、減価償却費3,474百万円、人件費4,389百万円がそれぞれ減少となりました。これは、電池需要が減少したことによりセパレータの出荷量が減少したことで生産量を抑えたことや、WCPの連結除外等により変動費・固定費が減少したことによるものです。これらにより、販売費及び一般管理費を含めた売上原価等の費用が前年同期比23,673百万円の減少となりました。これらの結果から、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で3,939百万円減少し、2,868百万円の営業損失(前年同期は営業利益1,070百万円)となりました。

営業外収益は取引先からの余剰在庫などに対する受取補償金148百万円などを計上しており、営業外費用としては、米ドル建て債権債務で為替差損199百万円、支払利息122百万円、前第3四半期よりWCPが持分法適用会社となったことから、持分法による投資損失2,402百万円などを計上しております。結果として、税金等調整前中間純損失は5,412百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益1,751百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は5,429百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,280百万円)となりました。

当中間連結会計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが148.39円、1,000韓国ウォンが103.9円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産につきましては55,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,498百万円減少しました。また、負債につきましては10,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、純資産につきましては45,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,431百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,224百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が2,235百万円、商品及び製品が685百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産につきましては52,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が1,208百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては7,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が839百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては2,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が545百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては45,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,431百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が998百万円増加した一方で、利益剰余金が5,429百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、158百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,096百万円の収入(前年同期は3,484百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の減少2,121百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失の計上5,412百万円、減価償却費793百万円の計上、持分法による投資損失の計上2,402百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、849百万円の支出(前年同期は27,203百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出764百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の支出(前年同期は17,024百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が285百万円あったことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策

当社グループは、継続的かつ重要な営業損失の計上により、当中間連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しており、また、当中間連結会計期間末の手元資金の確保状況、今後の収支推移見込み、及び金融機関からの資金調達計画等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、新規顧客とのハイエンド車載用電池向けや新規事業の取引開始に向けて準備を進めております。また、連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、イオン交換膜事業における顧客との一部新規契約を締結し、下期以降においても新規契約及び既存交換需要を見込んでおります。さらに、セパレータ事業においても関連会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.の主要顧客であるSamsung SDI社との現状の協議においては2026年以降からの需要の回復を見込んでおります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は320百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月12日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,225,600	55,225,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準の株式であ ります。1単元の株式数は 100株となっております。
計	55,225,600	55,225,600		

(注) 提出日現在発行数には、2025年9月1日からこの半期報告書の提出日までの新株予約権の行使等により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月31日		55,225,600		15,360		15,306

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティ AIR	5,159,700	9.39
崔元根(CHOI WON-KUN) (常任代理人 弁護士法人R&G横浜法律事務所)	CHUNGBUK, KOREA (横浜市西区みなとみらい14丁目4番2号)	4,862,000	8.85
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHIHAN SECURITIES (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,683,100	3.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,221,882	2.22
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND (株式会社三菱UFJ銀行)	PO BOX 1093, QUEENSGATEHOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102 (千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,140,000	2.08
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (新宿区新宿6丁目27番30号)	780,000	1.42
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6番21号	745,303	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	704,000	1.28
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (新宿区新宿6丁目27番30号)	697,200	1.27
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON- NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP (千代田区丸の内1丁目4番5号)	527,597	0.96
計		17,520,782	31.90

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 903,800 株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 522,100 株

3 上記の所有株式の他、2025年7月31日現在の役員持株会での持分として、崔元根氏が49,339株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,850,100	548,501	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 74,900		
発行済株式総数	55,225,600		
総株主の議決権		548,501	

(注)「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式 13株が含まれております。

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダブル・スコープ株式 会社	東京都品川区東五反田一丁目22番6号	300,600		300,600	0.54
計		300,600		300,600	0.54

(注)当社は、上記の他に単元未満の自己株式 13株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人の期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262	158
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	1 3,605	1 1,369
商品及び製品	1,805	1,119
原材料及び貯蔵品	345	253
その他	743	636
流動資産合計	6,761	3,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,772	7,759
減価償却累計額	1,963	2,080
建物及び構築物（純額）	5,808	5,678
機械装置及び運搬具	23,214	22,634
減価償却累計額	20,188	20,272
機械装置及び運搬具（純額）	3,026	2,362
建設仮勘定	4,133	4,999
その他	891	783
減価償却累計額	604	597
その他（純額）	286	186
有形固定資産合計	13,254	13,226
無形固定資産		
その他	53	52
無形固定資産合計	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	38,334	37,125
長期貸付金	300	300
繰延税金資産	1,347	1,327
その他	27	11
投資その他の資産合計	40,009	38,764
固定資産合計	53,317	52,043
資産合計	60,079	55,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153	322
短期借入金	7,506	6,667
未払金	513	570
未払法人税等	25	21
製品保証引当金	0	0
その他	293	256
流動負債合計	8,492	7,839
固定負債		
長期借入金	807	1,352
退職給付に係る負債	210	296
資産除去債務	741	751
その他	152	97
固定負債合計	1,912	2,498
負債合計	10,404	10,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	15,693	21,122
自己株式	338	338
株主資本合計	42,526	37,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,041	8,040
その他の包括利益累計額合計	7,041	8,040
新株予約権	106	106
純資産合計	49,674	45,243
負債純資産合計	60,079	55,580

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	29,062	1,450
売上原価	26,413	3,851
売上総利益又は売上総損失 ()	2,649	2,400
販売費及び一般管理費	1 1,578	1 467
営業利益又は営業損失 ()	1,070	2,868
営業外収益		
受取利息	88	1
為替差益	817	-
助成金収入	22	17
受取補償金	-	148
その他	59	45
営業外収益合計	988	212
営業外費用		
支払利息	218	122
持分法による投資損失	-	2,402
為替差損	-	199
オプション評価損	82	-
その他	6	32
営業外費用合計	307	2,757
経常利益又は経常損失 ()	1,751	5,412
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,751	5,412
法人税等	22	16
中間純利益又は中間純損失 ()	1,728	5,429
非支配株主に帰属する中間純利益	447	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	1,280	5,429

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,728	5,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,137	75
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,074
その他の包括利益合計	9,137	998
中間包括利益	10,865	4,431
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,098	4,431
非支配株主に係る中間包括利益	5,766	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	1,751	5,412
減価償却費	4,267	793
オプション評価損益（ は益）	82	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	27
受取利息及び受取配当金	88	1
持分法による投資損益（ は益）	-	2,402
支払利息	218	122
為替差損益（ は益）	202	82
売上債権の増減額（ は増加）	5,482	2,121
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,240	752
仕入債務の増減額（ は減少）	1,115	136
未払金の増減額（ は減少）	216	104
その他	554	220
小計	4,190	1,294
利息及び配当金の受取額	88	1
利息の支払額	233	175
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	561	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,017	764
投資有価証券の取得による支出	102	94
その他	83	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,203	849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,270	-
短期借入金の返済による支出	135	285
長期借入れによる収入	6,326	-
長期借入金の返済による支出	1,401	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	35	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,024	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	517	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,176	104
現金及び現金同等物の期首残高	12,014	262
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,837	1 158

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p>	

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前中間純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で中間連結貸借対照表に計上しております。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	493百万円	427百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
役員報酬	97 百万円	56 百万円
給与手当	516 "	119 "
退職給付費用	62 "	20 "
支払手数料	259 "	72 "
支払報酬	144 "	83 "
貸倒引当金繰入額	49 "	27 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
現金及び預金	5,837百万円	158百万円
現金及び現金同等物	5,837百万円	158百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

前中間連結会計期間は「セパレータ事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セパレータ 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	847	603	1,450		1,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	847	603	1,450		1,450
セグメント利益 又は損失()	2,596	198	2,398	2	2,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「リチウムイオン二次電池用セパレータ事業」から、「セパレータ事業」及び「イオン交換膜事業」に変更しております。この変更は「イオン交換膜事業」について量的な重要性が増したためであります。

なお、前中間連結会計期間において、イオン交換膜事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益はそれぞれ1,059百万円、279百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの地域別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位: 百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
10	3,655	2,313	21,054	193	1,834	29,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
48	1,298	35		65	2	1,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	23円32銭	98円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	1,280	5,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額() (百万円)	1,280	5,429
普通株式の期中平均株式数(株)	54,925,216	54,925,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23円21銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	257,194	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 新株予約権の目的となる 株式の数 3,000,000株	

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月12日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいて

いるが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。